

# 地域通貨の現状と展望

西部 忠

北海道大学経済学部助教授

九〇年代に世界中で地域通貨が復活してきた。地域通貨（コミュニティ・マネー）とは、一定の地域内で財やサービスの互酬的交換を自由に行うための通貨・取引システムである。それは、貨幣を共有化する新たなコミュニティを創出し、信頼と自律の精神から経済的・言語的なコミュニケーションを活性化しようとする試みなのだ。

1

## グローバリゼーションと 地域通貨

「失われた十年」に生じた問題の多くはいまだ解決されていない。それどころか、むしろ問題はさらに広がっているようにも見える。膨大な不良債権の山、不況による企業倒産や労働者のリストラ、自然環境破壊や地球温暖化、高齢化・少子化に伴う年金・介護の困難、企業経営者や官僚のモラルや責任の低下、家族・学校・地域などのコミュニティの崩壊など、不安の影は経済から自然や社会、そして価値や倫理にまで及んでいる。

この十年は、地球規模での市場の拡大と自由化を伴う



にしべ まこと 1962年生 東京大学経済学部卒業 東京大学大学院博士課程終了 経済学博士 在トロント総領事館経済専門調査員学術振興会特別研究員を経て現職 主な著書・論文に「市場像の系譜学」「地域〈通貨〉LETS」など

「グローバリゼーション」と呼ばれる時代であった。旧社会主義諸国は軒並み崩壊して市場経済へ移行し、N A F T A、E Uなどの自由貿易圏や地域経済統合が成立し、金融市場はグローバル化した。日本でも規制緩和と「小さな政府」が目指された。

規制緩和や自由化は、一時的な痛みを伴うものの、排他的な独占や官民の癒着を是正し、個人の自己責任を高め、長期的には経済を一層効率的にすると言われてきた。だが、日本では、規制緩和や民営化がかえってパブルを生み、その崩壊後のデフレスパイラルで不良債権問題から金融危機が起こった。また、ヘッジファンドなどの短期資本の大量逃避が東アジア、南米、ロシアで通貨危機を生みだし、これらの地域の実体経済を荒廃させた。市場の自由化は、かえって経済を不安定にし、不況や倒産・失業という形で市民生活に深いダメージを与え、貧富の格差を拡大することが次第に明らかになってきた。

グローバリゼーションは、あらゆるものを一律に貨幣価値で評価される商品にすることで、消費者や投資家の自由を一方的に拡大する。コンピュータソフトや音楽だけでなく、遺伝子情報やC O 排出権までもが商品として取引され、家事・子育て・介護などの活動もサービス商品として市場で提供される。コミュニティや地域が備えてきた信頼や互酬のような固有な価値観はこうして破壊される。グローバリゼーションは、家族・学校・地域などのコミュニティを衰退させ、社会に不可欠なコミュニケーションや倫理の危機をもたらしている。

しかし、普遍化する市場や貨幣への感情的な反発は禁物である。それは、かつての保護主義やナショナリズムを招き寄せないとも限らない。集権型計画経済が失敗しケインズ主義も有効性を失った現在、国家や政府の力を

## 2

### 抑圧された地域通貨の歴史

当てにすることもできないのである。

近年、地域通貨が世界的に再生してきたのは、それが経済から倫理にまで深く及ぶ、こうした諸問題に対して、「市場」（私）でも「計画」（公）でもない、第三の解決の方向を示しているからではなからうか。

地域通貨は九〇年代に入って広く普及したが、その背景には今述べたグローバリゼーションの潮流がある。もちろん、それは九〇年代に入って突如として生まれたものではない。地域通貨の歴史はずっと古く、過去には幾多の事例が存在する。

地域通貨について、「日本にもかつて結や講などの相互扶助・相互金融のための仕組みがあった。地域通貨はその復活だ」と解説する人もいる。これは誤解を与えかねない説明なので、注意が必要だ。相互扶助という面では確かに地域通貨と共通するけれども、それらは閉鎖的で前近代的な性格を持つ点で異なる。結や講では、参加しなかったり離脱したりする人は嫌がらせを受けることもある。近代の個人主義と自由主義を通過して生まれた地域通貨は、個人の自律性と倫理を核とする開放的なシステムであり、単なる共同体的な相互扶助原理ではないのである。

最初の地域通貨は、一八三二年にロンドン公正労働交換所でロバート・オーウェンが実施した「労働証券」である。人々は、財を生産する労働時間を表す労働証券を媒介に生産物を取引した。しかし、平均的労働時間の算定が多分に恣意的で、商人がそれを利用して投機を行ったために、この試みは二年ほどしか続かなかった。

地域通貨は、今世紀の一九三〇年代前半にドイツ、オーストリア、スイス、アメリカなどで蘇り、広く実践された。大恐慌後の不況時、金融機関が破綻し、多くの中小企業が倒産して失業者も激増した。地域通貨はそうした経済状況で雨後の筍のように叢生したのである。

こうした実験の代表例として、オーストリアのヴェルグルという人口四千三百人余りの小さな町で実験された地域通貨について紹介しよう。

当時、ヴェルグルにも大量の失業者があふれていた。一九三二年に、町長ウンター・グッゲンベルガーは貯蓄銀行から三万二千オーストリア・シリングを借入れ、現金と兌換できる「労働証明書」を同額発行する。町は、失業者を雇用して道路整備、建物や橋の建設などの公共事業に従事させ、労働証明書で賃金を支払ったのである。同時に、町長を含む町職員の給料の半分は労働証明書で支払われ、地方税の納入も労働証明書で行えるようにした。

この労働証明書には、アルゼンチンのドイツ系事業家シルヴィオ・ゲゼルの考えに基づく、ある工夫が施されていた。それは、一定期間ごとに貨幣の裏にある升目にスタンプ（印紙）をはらないと使用できないため、「スタンプ貨幣」と呼ばれる。スタンプ料分のマイナスの利子が付くこの貨幣は時の経過とともに購買力が減っていく。ヴェルグルでは毎月額面の1%のスタンプ料を徴収し、これを貧困者救済のための財源とした。スタンプ貨幣は保有していると減価していくため、人々はこれを使えるだけ早く使おうとする。このため、労働証明書はヴェルグルで急速に流通した。労働証明書の流通速度は一般の貨幣の十四倍にも達したといわれている。

スタンプ貨幣による需要創出効果により、町の経済は急速に復興し、他の地域からもこの成功した制度を導入

### 3

## 現代のさまざまな地域通貨

しようと多くの見学者が訪れた。しかし、オーストリア中央銀行が貨幣発行の独占権への侵害だとして裁判を起こしたため、この試みは一年余りで幕を閉じることになる。

経済学者アーヴィング・フィッシャーはこのスタンプ貨幣の熱心な信奉者であった。彼の啓蒙活動もあって、アメリカでも三〇年代の初めには多くの町やコミュニティがこの地域通貨を発行していた。だが、ルーズベルト大統領が三三年にその発行を禁止し、ニューディール政策を唱えて国家的な公共事業に取り組んだため、地域通貨は消滅した。

このように、世界各地で開花しかけた地域通貨は、三〇年代前半に中央銀行や国家の手によって摘み取られてしまったのである。

現代にリバイバルした地域通貨には、さまざまな種類がある。表では、国民通貨の他に「イサカアワー」「トロントドル」「タイムドル」「LETS（レッツ）」「WIR（ワイア）」という五種類の地域通貨を比較している。現代の地域通貨は、この五種類のいずれか、あるいはそれらの複合と考えることができる。それぞれについて簡単に見ておこう。

「イサカアワー」は一九九一年にアメリカ・ニューヨーク州イサカでポール・グローバーが始めた紙幣型の地域通貨である。イサカアワーは労働一時間、あるいはこの地区の時間平均賃金である十米ドルに相当するが、米ドルへの交換はできない。一九九八年末で、生協グリーンスターなどの四百店舗がイサカアワーを受入

表 現代の地域通貨の比較

	国民通貨	イサカアワーズ	トロントドル	タイムドル	LETS (LETSsystem)	WIR
設立場所・年、参加団体数	各国民国家ないし経済共同体 (EU)、変動相場制	アメリカ・NY州イサカ (人口2.7万人)、91年、アメリカ、カナダなどに60団体	カナダ・トロント (人口400万人)、98年	アメリカ、86年、全米200団体5万人、カナダ、フランス、日本にも「ふれあい切符」320団体	カナダ、バンクーバー島、コモックス・ヴァレー、83年、先進国を中心に2000地域、SEL (仏)、交換リング (独) と同じ	スイス・チューリッヒ、34年、参加者8万人、年間20億ドルの取引額
単位	ドル、ユーロ、円など (ドルが国際基軸通貨)	1イサカアワーズ=労働1時間=10ドル、2、1、1/2、1/4、1/8アワーズの5種類の紙幣	1トロントドル=1カナダドル、20、10、5、1トロントドルの4種類の紙幣	労働時間を単位	1グリーンドル=1カナダドル	1WIR=1スイスフラン
発行方式	中央銀行 (不換紙幣) と民間銀行 (信用創造)	集中発行 (紙幣)	集中発行 (紙幣)、カナダドルと同じ印刷技術、使用期限あり	自律分散の発行 (記帳方式)	自律分散の発行 (記帳方式)	集中発行 (紙幣) + 自律分散の発行
利子、価格、併用	債券・預金は有利子、信用創造可	無利子、貨幣供給量の委員会による管理、国民通貨との併用可	カナダドルのトロントドルへの交換時に10%コミュニティ事業支援基金へ寄付	無利子、通貨価値が時間に固定、国民通貨との併用不可	無利子、価格決定は自由、国民通貨との併用可	低利子の貸付あり、紙幣は相互信用決済時に使用、国民通貨との併用を前提
特性	市場経済の中核、投機、不況と失業、環境の問題	オーウェンの労働証券に類似、低所得層を中心に平等を実現、生協を中心に食料・雑貨関連400店が加盟	マーケットやレストラン、医師、弁護士120箇所で使用可、商業銀行CIBCが交換業務担当、ビジネス参加者は90%でカナダドルへ償還可	福祉、ボランティアなどサービスに利用	特に先進各国で最も普及した地域通貨、簡便かつ汎用的、ICカード型あり	最古で最大の地域通貨システム、スイス全企業の17%、76000社が参加、POS・電子決済利用

れ、千三百人以上の個人が参加している。流通貨幣量は約六千七百アワーズで、年間約四十万米ドルの経済効果を上げている。

「トロントドル」は、非営利組織であるトロントドル・コミュニティ事業会社が一九九八年に開始した新しいスキームである。トロントドル紙幣は、偽造防止のため、カナダドルと同じ印刷所で印刷されている。百四十年の歴史を持つセントローレンス・マーケットにある商店やレストラン、医師や弁護士などの百二十箇所がトロントドルを受け入れている。ビジネスの参加を促すために国民通貨への兌換を認めている。一トロントドルをカナダドルに兌換する場合、九十セントは償還されるが、残りの十セントは地域振興や福祉のためのプロジェクト基金となる。一九九九年の発行額は約十万トロントドルであり、一万カナダドルがこの基金へ供出されている。

「タイムドル」はエドガー・カーンが創始したタイムドル協会が一九八六年に始めたもので、全米二百団体、五万人が参加する時間預託制度である。家事手伝い、ベットの世話、代筆、翻訳、介護などのケアサービスを「時間」で評価して各自の口座に記録し、将来自分が利用したり、寄付したりすることを目的としている。利子は付かず、口座がマイナスになることも認められる。日本の介護サービス時間預託制度である「ふれあい切符」ともこれに似た地域通貨といえる。

「LETS」のプロトタイプ「LETSsystem」は、カナダ・バンクーバー島のコモックス・バレーで一九八三年にマイケル・リントンが開始した。その後、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスでその幾つかのヴァリエーションが普及したので、一括してこれらを「LETS」と呼んでいる。これと同様のシステムとして、ドイツや

デンマークや北欧には「交換リング」、フランスには「SEL（セル）」がある。また、タイ、メキシコ、南アメリカ、セネガルなど発展途上国でも実験が開始されており、正確な数は把握できていないが、全世界二千以上の地域で実践されているといわれている。イギリスのLETSは最も数が多く四百五十箇所で四万人が参加している。現在、世界最大の地域通貨といわれるアルゼンチンのRGT（グローバル交換リング）は、一九九五年にブエノスアイレス郊外のベルナルで交換リングとして発足した。現在では、紙幣方式も併用し、各地域グループ数百、参加者二十三万人の巨大なネットワークへと成長している。

LETSの運用と取引は次のようである。リントンは通貨単位名を「グリーンドル」と名付けた。参加者は、(1) 自分名義の口座を開設してゼロからスタートする。(2) 自分が提供できる財・サービスや欲しい財・サービスを「提供します」／「希望します」という目録（リスト）に載せてもらう。価格は「十ドル（ただし二十%までグリーンドル可）」というように、現金とグリーンドルを混合して表示することもできる。(3) 目録から取引相手を見付けたら、コンタクトを取り、価格や内容などの条件を交渉する。(4) 合意が成立すれば売買を行い、登記人に連絡して、買手の口座に赤字（コミットメント）を、売手の口座に黒字（クレジット）を記録してもらう。参加者は、取引に当たり登記人から相手の口座残高や取引実績について知ることができる。口座の赤字や黒字には利子が付かない。そして、全員の黒字と赤字の合計はどの時点でもゼロになっているので、信用創造は発生しないのである。

現存する地域通貨として最古の「WIR」は、スイスの

チューリッヒで一九三四年にヴァーナー・ツイーマンとポール・エンツによりLETS型の交換リングを行う協同組合として設立され、当初は多くの労働者も参加していた。WIRは三六年にはスイス銀行法に基づく銀行へと改組された。現在では製造業からホテル、レストランまで企業や商店など八万以上のビジネスが参加して小切手型WIRで取引決済しており、年間取引額は九四年に二十億スイス・フランに達した。また、WIR銀行はWIRによる無利子の預金業務や低利の融資業務も行っている。LETSと同じく、WIRとスイスフランの混合による価格付けが前提されている。

こうした五つの地域通貨は、単位や発行方式などにより分類される。まず、単位を(a)国民通貨基準とするか、(b)労働時間基準とするかで分けられる。タイムドル以外のスタンパ紙幣、トロントドル、WIR、LETSは前者である。イサカアワーは、国民通貨と労働時間に同時にリンクしている。

次に、発行方式としては、(c)発行者や管理委員会が独自の紙幣を発行し、それが匿名的に転々流通する「紙幣方式」ないし「集中的発行方式」と、(d)登記人が売手と買手それぞれの口座に黒字と赤字を記帳する「記帳方式」ないし「分散的発行方式」がある。スタンパ貨幣、トロントドル、イサカアワー、WIRが前者、LETSやタイムドルが後者である。

「記帳方式」を「分散的発行方式」ともいうのは、取引後の記帳の際に、売手が貨幣を発行して買手に渡していることとみなすことができるからである。記帳方式の通貨は銀行の「預金通貨」に近い概念であるが、次の二つの点で異なる。すなわち、まず第一に、個人が取引の際に自律的・分散的に貨幣を発行できること。第二に、黒字

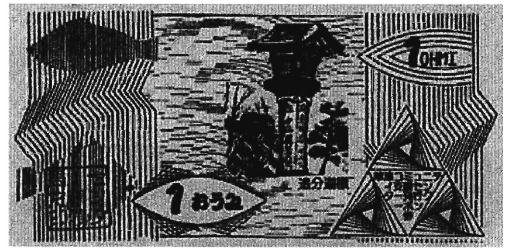
## 地域通貨の目的と今後の展望

以上見てきた、さまざまな地域通貨に共通の目的を整理すれば、次のようになる。

①信頼を基盤として互酬的な交換を目指す。②地域通貨の域内循環により地域経済の自律的な成長を確立してインフレや失業の問題を解決する。③ゼロないし負の利子により信用創造、投機、独占的な資本蓄積を阻止し、財やサービスの取引を活性化させる。④個人の福祉・介護、救援などの非市場的サービスを多様な観点から評価する仕組みを提供し、それらを活性化させる。⑤さまざまな

や赤字は特定の参加者間の債権や債務ではないこと。LETSでは、貨幣がモノでなくコト（情報）にすぎず、貨幣が信頼に基づいて共有されており、すべての参加者が取引を行った後ですべての口座がゼロになるとき、貨幣が消えて互酬的關係が成立することが明確に理解できる。

日本にも既に三十以上の地域通貨の試みがあるが、欧米に比べるとその数は少なく、規模もまだそれほど大きくない。例えば、滋賀県草津市の草津コミュニティセンターは「おうみ」という紙幣型・電子型の地域通貨を発行している。これは、イサカアワーとLETSの混合形態といえるだろう。一おうみは百円換算である。紙幣おうみは、一、五、十単位の三種類が発行されており、個人間取引で使われる。コンピュータ上の電子おうみは、センターと諸団体の取引にのみ利用されている。現在の参加者は個人が六十名、団体が四十で、二〇〇〇年七月末の発行量は、紙幣おうみは二千四百八十、電子おうみは二千七百九十六、合計五千二百七十六である。



草津コミュニティセンター発行の地域通貨「おうみ」

テーマ、例えば労働、消費、福祉、環境にかかわるNGOやNPOによる市民活動を横へ連携するための理念や枠組みを提示する。⑥人々に「安心」を与えるのではなく、人々の間に「信頼」を築き、貨幣交換へと一元化しているコミュニティを多様で豊かなものにする。

地域通貨は、①、②、③のような経済的目的だけでなく、④、⑤、⑥のようなコミュニティの再生とコミュニケーションの活性化という価値的・倫理的的目的をも持っている。ここでの「地域」や「コミュニティ」とは、物理的に区切られた空間―市や町や村―だけではなく、何らかの価値や関心―例えば、労働、消費、福祉、エコロジー、フェミニズム―を共有するバーチャルなコミュニティをも意味する。ここには、インターネット上のフォーラムやNGO、NPOなどのさまざまな活動組織も含まれる。こうしたコミュニティが独自のメッセージや理念を提示する地域通貨を使えば、経済的価値だけでなく文化的・倫理的な価値を表現することができる。地域通貨は、貨幣と言語の間に位置する、開かれたコミュニティとコミュニケーションを創造するためのメディアであり、多様なコミュニティがネットワークを形成するための汎用型プラットフォームなのである。IT（情報技術）は地域通貨のこうした利用のためのツールとなる。「貨幣的―言語的」あるいは「経済的―倫理的」という地域通貨のこうした二面性が、「私」市場や「公」政府」とは異なる、新しい「共」コミュニティの領域を切り開いてくれる。地域通貨は、市場の根本にある貨幣をコミュニティに転換することで、失われた信頼や自律の精神を回復し、市場経済をその内側から体質改善しようとする試みだといえよう。